

いみず 市議会だより

Imizu City Congress News

No.83

令和8年8月1日発行

●発行／射水市議会 ●編集／広報委員会
〒939-0294 富山県射水市新開発410番地 1
TEL(0766)51-6610 FAX(0766)51-6645
E-mail gikai@city.imizu.lg.jp

暑中お見舞い申し上げます

射水市議会議員一同

太閤山ランドのあじさい（あじさいは射水市の花木です）▲

7月

3日 総務文教常任委員会 議会報告会
21日 広報委員会、
産業建設常任委員会 議会報告会
27日 民生病院常任委員会 議会報告会

29日 本会議、議会運営委員会
26日 予算特別委員会、議会運営委員会
25日 予算特別委員会
22日 産業建設常任委員会
19日 民生病院常任委員会
18日 総務文教常任委員会
17日 予算特別委員会
16日 本会議（般質問）
15日 本会議（代表質問）、
議会運営委員会、広報委員会
9日 議会運営委員会、本会議、
全員協議会
【定例会】

6月

1日 議会運営委員会、全員協議会

5月

7日 議会運営委員会
11日～13日 民生病院常任委員会
行政視察
12日～14日 総務文教常任委員会
行政視察
19日～21日 産業建設常任委員会
行政視察

市議会のひびき

代表質問



【自民創政会】
大垣 友和 議員



- 1 シティプロモーションによる地方創生の推進について
- 2 今後の教育政策について
- 3 地域公共交通の課題と今後の方向性について
- 4 第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画の方向性について
- 5 空き家対策と地域資源の再生について
- 6 本市におけるまちづくりについて
- 7 持続可能な上下水道事業運営について

問①▶ シティプロモーションの取組方針と目指す成果を問う。

答①▶ 市のイメージアップと市民の地域への愛着醸成が重要との認識のもと、戦略的に取り組むため「シティプロモーション推進指針」を策定する。幅広い世代の意見を参考に検討し、若者定着や関係人口創出を目指す。シティプロモーションの推進に当たっては国の「ふるさと住民登録制度」も活用し、県のモデル事業の成果を参考にしながら、人口減少下でも活力ある持続可能なまちの実現に取り組む。

問②▶ 目指す教育政策について問う。

答②▶ コミュニティ・スクールの導入による保護者や地域住民の参画で、特色ある教育活動が実施されているが、専任職員の配置や研修の実施により、現場の課題解消を目指す。今後も学校・保護者・地域が連携し、子どもたちが「生きる力」を学ぶよりよい環境づくりに努める。

問③▶ 地域公共交通の今後の方向性を問う。

答③▶ 鉄軌道などの「広域幹線」、コミュニティバスなどの「市内幹線」、のるーと射水などの「地域内交通」に整理し、重複を避け効率的に運行することで、利便性と持続可能性が両立した地域公共交通の実現に努める。

問④▶ 第8期障がい福祉計画・第4期障がい児福祉計画の方向性を問う。

答④▶ 今年度中に両計画を一体的に策定する。こども計画等と整合を図り、ライフステージに応じた切れ目ない支援体制を部局横断的に検討する。アンケートや有識者の意見を反映し、共生社会の実現を目指す。

問⑤▶ 民間活力を生かした今後の取組について問う。

答⑤▶ 空き家対策・利活用を一層促進していくため、民間のノウハウや資金を活用するSIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）*の導入を検討している。既存の相談窓口等と連携し、掘り起こしから利活用まで一体的に推進する体制の構築を目指す。特定居住促進区域の設定等は、先行自治体の動向を注視する。

問⑥▶ まちづくりの取組と今後の方向性について問う。

答⑥▶ 本市ではこれまで、小杉駅周辺や内川周辺等で歩道整備を進めるほか、民間事業者・関

係団体と連携し回遊性を高めるイベントを開催してきた。今後の方向性としては道路や公園等の既存ストックを再編・利活用し、快適に滞在できる「ウォークアブル*なまちづくり」の視点を取り入れながら、まちづくりに取り組む。



問⑦▶ 持続可能な上下水道事業運営について問う。

答⑦▶ 老朽化対策や耐震化需要の増加に加え、水需要の減少や物価高騰等により収支が悪化し、将来的に資金不足が見込まれる。包括業務委託などの自助努力で料金を据え置いてきたが、将来にわたり事業を持続するため、料金水準を含む事業運営方針を経営委員会に諮問した。低所得者や子育て世帯への配慮の在り方を含め検討を進める。

その他の質問

- 中東情勢の緊迫化に伴う医療提供体制及び地域経済への影響について
- 本市の農業の将来像について
- 本市の企業誘致の方向性について
- DX時代を先導する本市のたゆまぬイノベーションについて

* の用語については、P7 に解説があります。

代表質問



【いみず志政会】

石田 勝志 議員



1 人口減少社会における生活基盤の維持について

2 人口減少とエネルギー制約を踏まえた市政運営について

問①▶ 人口減少や物価高騰、中東情勢の不安定化など、市民生活を取り巻く環境が大きく変化する中、市長はどのような考えで市政運営を行い、市民生活を守ろうとしているのか。

答①▶ 人口減少対策を市政運営上の最優先課題と認識しており、第3期射水市創生総合戦略に基づき、妊娠期から出産・子育て期支援のさらなる充実やシティプロモーションの推進による関係人口の創出、新たな大学の設立支援による若者の地元定着などに取り組む。また、DXの推進や公民連携、公共施設マネジメントによる効率的で効果的な行政運営を進めるとともに、中東情勢などによる市民生活や地域経済への影響把握に努め、適宜、国・県への要望や支援策を検討する。今後も、総合計画の将来像である「いろいろ ひろがるムズムズ射水」の実現を目指し、多様な主体との連携を深め、持続可能な成長と、あらゆる世代が安心して快適に暮らせるまちづくりのため、射水市創生総合戦略に掲げた各種施策を着実に推進していく。

問②i▶ インフラ・公共工事について、燃料不足や資材高騰による入札等への影響はあるか。

答②i▶ 現時点では、石油製品等の供給不足が直接の原因となる入札不調等は生じていないものの、人手不足による入札不調等の件数は増加傾向にある。引き続き国際情勢や国等の動向を注視しつつ、柔軟な工期設定や物価変動に対応し、円滑な施工の確保に努める。

問②ii▶ 住宅着工戸数の現状と今後の住宅政策について問う。

答②ii▶ 令和6年度までは令和7年4月からの建築基準法改正を見越した駆け込み需要があったが、直近では物価高による建設コスト上昇の影響もあり、着工戸数は低迷している。射水市住生活基本計画に基づき、空き家の利活用や住宅セーフティネットの市営住宅の適正な維持管理など、既存住宅ストックを活用した施策を進め、今年度実施する5年に1度の空き家等実態調査をより有効な住宅施策の基礎資料として活用する。

問②iii▶ 介護保険制度の見通しについて問う。

答②iii▶ 高齢化や介護サービス基盤の整備・充実により、給付費が増加し、保険料上昇が見込まれる。介護予防や重度化防止による給付費の抑制と人材確保、介護現場の生産性向上に取り組み、持続可能な制度運営を目指す。

問②IV▶ 身寄りのない患者への対応について問う。

答②IV▶ 市民病院では、院内の多職種に、市や地域包括支援センター、ケアマネジャーを加えた医療・ケアチームで連携し、本人の意思を尊重した支援を行っている。



代表質問



【自民議員会】

上野 進 議員



1 行財政改革の推進について

2 綱紀肅正について

3 ハラスメント防止条例の制定について

問①▶ 本市の行財政改革の取組をどう評価し、今後の取組を進めていくのか。

答①▶ 人口減少や少子高齢化など、本市を取り巻く環境が厳しさを増す中であっても、市民の暮らしを支え、質の高い行政サービスを継続し提供していくためには、限られた財源や人的資源を最大限に活用することが重要である。

「第5次行財政改革集中改革プラン」では、市民協働や公民連携、DXの推進など多角的な取組を着実に進め一定の成果を上げることができた。引き続き、公民連携やデジタル技術を積極的に活用した行財政改革を推進するとともに、将来を見据えた公共施設マネジメントはもとより、幅広い分野での取組の展開を通じて、質の高い市民サービスを提供し、社会変化に柔軟に対応する持続可能な行財政運営を目指していく。

問②▶ 職員の不正再発防止に向けた今後の取組について問う。

答②▶ 不祥事を生まない組織となるには、良好なコミュニケーションを重ねることにより構築さ

れていく信頼関係や、職員同士がオープンに話し合える職場風土の醸成が重要である。定期的に職員一人ひとりがコンプライアンス意識を確かめる機会を設け、意識の浸透と定着を図っていくとともに、相談や意見交換がしやすい組織風土の醸成に向けた取組を進めていく。

問③▶ ハラスメント防止条例制定の検討状況を問う。職員間だけではなく特別職も対象とする必要があるのではないか。また、外部から職員を守るためのカスタマーハラスメント対策についても問う。

答③▶ これまで、他自治体における事例について情報収集を進めてきた。本市としては、特別職からのハラスメント事案の未然防止や仮に事案が発生した場合にお

いても適切に対応できるよう、外部相談窓口や第三者委員会の設置が不可欠と考えており、条例化に向けた検討を進めている。また、事業主のカスタマーハラスメント対策の義務化が本年10月1日に施行されることとなった。カスタマーハラスメントを許容しないという毅然とした姿勢を明確にし、基本方針とマニュアルの策定を職員団体とも意見交換しながら早急に進める。



その他の質問

- 第10期介護保険事業計画の策定について
- 農業振興について
- 海業の取組について
- 旧放生津小学校跡地施設利活用の今後について
- 部活動地域展開について
- 市民病院の経営について

一般質問



澤村 理 議員

1 平和行政の推進について

問①i▶ 「平和都市」を宣言している本市の具体的な取組を問う。

答①i▶ 宣言の趣旨に沿い、戦争の悲惨さを子々孫々に伝えるため、毎年8月に原爆パネルの展示等を行い、核兵器使用の悲惨さを風化させない取組を行っている。加えて、原水爆禁止富山県民会議等が毎年実施される運動にも、賛同の意を表している。

問①ii▶ 子どもたちに戦争の悲惨さを語り継ぐ平和教育について問う。

答①ii▶ 先の大戦の記憶を風化させることなく、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び考える機会は、子ども

たちにとって大切なことと捉えている。市内中学校の多くは、本年度も、修学旅行で広島を訪れ、平和記念公園を中心に資料館の見学などを予定している。引き続き次代を担う子どもたちが平和について主体的に学び、平和な世界を築こうとする態度を身に付けていけるよう取り組んでいく。



その他の質問

●市職員の働き方改革について

一般質問



杉浦 実 議員

1 外国人介護人材の確保について

2 保育所等の専門職配置支援について

問①i▶ 外国人介護人材を受け入れている市内事業所数と国籍別・在留資格別受入れ人数を問う。

答①i▶ 19事業所で73名受入れている。国籍はインドネシア外5か国で、在留資格別では、特定技能1号42名、技能実習16名、EPA（経済連携協定）8名、在留資格「介護」7名である。

問①ii▶ 外国人介護人材の確保・定着に向けた支援について問う。

答①ii▶ 県の補助制度と併用できる「外国人介護人材雇用緊急支援事業」を今年度から実施している。新たに外国人介護人材を雇用した市内事業所に対して、受入れや住

居費などの日常生活、語学力向上のために必要な経費を補助するもので、最長で5年間継続的な支援を行う。

問②▶ インクルーシブ保育の推進と本市の考え方について問う。

答②▶ 集団保育が可能な障がい児や医療的ケア児を受け入れている。加えて、未就学の障がい児に対する「児童発達支援」をはじめ、職員には公認心理師等による巡回指導を実施し、園児が集団生活をスムーズに送るための助言を行っている。引き続き、国や県の動向や取組を注視しながら、インクルーシブ保育を推進できるよう取り組んでいく。

一般質問



古田 逸宏 議員

1 「本市の防災体制」について

問①i▶ 災害時における「防災井戸」の設置検討について問う。

答①i▶ 防災井戸の新たな設置は、水質や安全性の確保、維持管理などの課題があり、他自治体の事例を参考に調査・研究する。

問①ii▶ 本市の避難所における「トイレ対策」の取組状況について問う。

答①ii▶ まずはトイレの数を確保することが不可欠と考えており、避難所の既設トイレの活用、携帯トイレの備蓄をこれまで重点的かつ計画的に進めてきた。また、自動ラップ式トイレ^{*}等を購入する補正予算を提出した。これらの取組等により、避難所におけるトイレ環境の向上を図り、良好な避難生活が確保で

きるよう取り組む。

問①iii▶ 断水の影響を受けない「液体ミルクの備蓄」について問う。

答①iii▶ 液体ミルクの賞味期限は概ね1年と短期間であることから、災害が発生し必要となった場合、災害協定を締結している事業者から提供を受けることとしている。

問①iv▶ 「避難所へのペット同行避難受入れ体制」について問う。

答①iv▶ 改訂が予定されている「人とペットの災害対策ガイドライン」を参考にペットを連れた避難者と、その他の避難者双方が安全に、安心して避難所で過ごせる環境づくりに努める。

^{*} の用語については、P7に解説があります。

一般質問



岩口 久梨果 議員

1 児童手当について

2 若者世帯定住促進家賃補助事業について

問①▶ 児童手当の受給者がギャンブル依存症やDV等の場合における受給者変更手続きについて問う。

答①▶ 受給者変更については国の通知に基づき、児童の養育状況等の聞き取りや資料の提出などから実態を把握し、総合的に慎重に判断する。手続きについては、市ホームページ等で周知し、母子父子自立支援員による個別相談も行いながら各家庭に寄り添い丁寧に対応する。

問②▶ 世帯全員の合計所得金額が500万円未満であるという要件は、賃金が上昇している昨今、

対象世帯に限られる。所得要件の見直しが必要ではないか。

答②▶ 賃金上昇により対象世帯が限定される面は理解しているが、同じく住居費等を支援する国の交付金を活用した事業の所得要件が据え置かれている現状や真に支援が必要な世帯への重点化を考慮すると、現時点での要件緩和や撤廃には慎重な検討が必要であると考えている。

その他の質問

- 市への問合せとホームページについて
- いみず食泊割キャンペーンについて

一般質問



西尾 哲 議員

1 空き家等実態調査を契機とした戦略的な対策について

2 DX化による「行かない窓口」の推進について

問①▶ 空き家急増時代における本市の危機認識について問う。

答①▶ 空き家問題は、所有者等個人の責務に帰するところが多い。管理不全による倒壊、火災発生への恐れ、不法投棄、雑草の繁茂等の問題認識から、所有者等へ適正な管理を促している。住まいの将来について、早い段階から問題意識を持ってもらえるよう、関係部局と連携して取り組んでいく。

問②▶ 行政サービスの「あるべき姿」として「市役所に行かなくても、いつでもどこからでも手続等

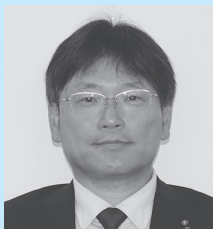
が完了する」を目標に掲げているが、オンライン申請について問う。

答②▶ 市民の利便性向上や業務の効率化が高く、申請件数の多い手続を優先し取り組んできた。引き続き、業務担当課と連携し、令和9年度末のオンライン化率100%達成を目指し取り組んでいく。

その他の質問

- 発注・入札制度の現状と入札不調対策について
- 市役所窓口の受付時間見直しについて

一般質問



長田 定克 議員

1 旧放生津小学校跡地施設の利活用について

2 八幡保育園跡地利用について

3 災害発生時の避難所受付体制について

4 新庄川橋架替事業について

問①▶ 旧放生津小学校跡地の利活用について問う。

答①▶ 「学びを通してつながりを大切にする居場所」をテーマに、地域のにぎわい創出と関係人口の増加を目指す。令和10年度中の開業を見据え、事業計画の具体化を進める。

問②▶ 八幡保育園跡地利用について問う。

答②▶ 観光駐車場としてのニーズや課題を検証するため、敷地の一部を活用した1年間の実証実験を行う。

問③▶ 災害発生時の避難所受付体制について問う。

答③▶ 二次元コードを活用した受付システムは、受付時の混雑を回避でき、避難者情報の集約を効率的に行えるという効果を確認した。県等と連携を図りながら進めていきたい。

問④▶ 新庄川橋架替事業について問う。

答④▶ 事業主体の県と連携しながら早期完成に向け取り組む。

一般質問



井相田 礼子 議員

1 長期休業期間中における子どもの生活保障について

2 平日の部活動の地域展開における「安全保障」と「ガバナンス」の構築について

問①▶ 長期休業期間中は、子どもの食生活の悪化や孤立が懸念される。市は子どもの生活実態を把握しているか。支援の強化をどのように進めるのか。

答①▶ 長期休業期間中も含め、生活実態は把握できていないが、必要な課題であると認識している。児童館や放課後児童クラブ等の居場所づくりやアウトリーチ^{*}の生活支援により、安心して過ごせる環境整備に取り組む。

問②▶ 部活動の地域展開において、どのように生徒の安全を確保し、

ガバナンスを構築するのか。

答②▶ 地域クラブ指導者には、県のコンプライアンス研修と救命研修の受講を推奨している。生徒との私的なメールやSNSによる直接的なやり取りを禁止し、相談窓口を設置するなど安全・安心な活動環境の整備に取り組む。

その他の質問

- 小学校の制服（式服）の学校間の違いについて
- 中学校の更衣環境について

一般質問



加治 宏規 議員

1 海王丸パーク周辺のにぎわい創出について

2 旧中伏木小学校の今後の利活用について

問①▶ 周辺緑地を整備して駐車場の確保などを県に働きかけるべき。

答①▶ 海王丸パーク周辺の緑地について、未活用の用地に草木が繁茂し、景観上の課題となっていることは、本市としても認識している。海王丸パークの魅力向上やにぎわい創出には、パーク内のみならず、周辺緑地の整備も重要であると考えており、利用者のニーズや利便性を考慮した周辺緑地の整備や有効活用について県に働きかけていく。

問②▶ 跡地利活用及び目標期限について見解を問う。

答②▶ 地域の意向や民間提案の状況を踏まえ、引き続き広く公募を行っていく。なお、施設・設備の老朽化、劣化が進んでいることから、施設の安全性や機能性の観点からの課題も大きいと、利活用が進まない場合は、解体も検討せざるを得ないと考えている。

その他の質問

- 富山新港花火大会について
- 空き家について
- 市営住宅の現状と今後について
- カモン新湊ショッピングセンターの解体及び民間活用の進捗状況について

POINT 市議会だより用語解説

代表質問・一般質問における用語を解説しています。

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）▶ P 2

社会・地域課題の解決を目的とし、事業全体の取りまとめ役となる中間支援組織が、市民や民間企業、金融機関等から資金を調達して事業を実施し、行政は事業に対する固定費分に加え、達成された成果に応じて成果連動型の委託料を支払う官民連携手法

ウォークابل ▶ P 2

「歩きたくなる、居心地の良い街路空間」を指し、車中心から人中心の都市空間への転換を目指す取組

自動ラップ式トイレ ▶ P 5

排泄物を毎回自動で特殊フィルムに密封し、水を使わず、臭いや菌をもらさないトイレ

アウトリーチ ▶ P 7

対象者のいる場所に出向いて積極的に働きかけること。さまざまな形で、必要な人に必要なサービスと情報を届けること。

総務文教常任委員会

議案3件及び報告1件を可決（承認）すべきものとなりました。
所管事務について4件の報告を受けました。
**旧放生津小学校跡地施設の
利活用に係る事業者選定結果
について**

跡地施設周辺エリアの活性化や関係人口・定住人口の増加を目指して、令和8年5月、公募型プロポーザル方式により、（株）博報堂を代表事業者とする6社の共同事業体を事業パートナーとして選定した。

問 本施設の避難所としての位置づけを問う。

答 校舎棟の一部には民間事業者のテナント等が入るため、災害時において自由に出入りすることが難しくなる部分があると思われる。

ただし、基本方針や公募の条件として、体育館やグラウンドを市指定緊急避難場所として使うこととしている。地域の避難所としてしっかりと確保したい。



民生病院常任委員会

議案5件を可決すべきものとなりました。
所管事務について4件の報告を受けました。
**令和8年度射水市病院事業会計
補正予算（第1号）**

（議案第29号）

資本的収入と資本的支出においてそれぞれ2億1890万円増額するもの。資本的支出の資産購入費では、医療用生成Aーを活用した看護記録等作成支援システムを導入する。改良事業費では、ナースコール設備の更新と情報共有機器の整備を行う。

問 看護記録等作成支援システムの内容と効果について問う。

答 看護記録等作成支援システムの導入により、患者情報の管理や看護計画、記録を一元管理することができる。今回導入するシステムは医療用生成Aーを活用し、電子カルテと連動して退院時サマリーを自動作成するため、入力時間が大幅に削減できることから、看護師の時間外業務の縮減によるコストの削減や、業務負担の軽減が期待できる。

産業建設常任委員会

議案5件を可決すべきものとなりました。
所管事務について6件の報告を受けました。
**射水市企業立地推進条例の一部
改正について**

（議案第36号）

企業立地の促進を図るため、情報サービス関連産業分野における助成対象事業の範囲を拡大するもの

問 これまで助成対象にしていた「情報処理・提供サービス業」を「情報サービス関連産業」に変更することで、具体的にどのような業種が該当するのか。

答 これまでの情報処理・提供サービス業に加えて、通信業やインターネット付随サービス業、映像情報制作・配給業等を本条例の対象とするものである。



総務文教常任委員会

5月12日から5月14日にかけて、やまがたクリエイティブシティセンターQ1(山形市)、新庄市及び長野市に県外行政視察へ行ってきました。

視察内容

- やまがたクリエイティブシティセンターQ1(山形市)：行政と民間企業による取組について
- 山形県新庄市：ユネスコ無形文化遺産「新庄まつりの山車行事」保存活用の取組について
- 長野県長野市：部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業について

やまがたクリエイティブ
シティセンターQ1



新庄ふるさと
歴史センター



民生病院常任委員会

5月11日から5月13日にかけて、大阪府枚方市、豊中市及び兵庫県宝塚市に県外行政視察へ行ってきました。

視察内容

- 大阪府枚方市：健康づくり増進事業(ひらかたポイント事業)について
- 大阪府豊中市：医療的ケア児支援事業について
- 兵庫県宝塚市：健康・生きがい就労トリアル事業について

枚方市役所



宝塚市役所



産業建設常任委員会

5月19日から5月21日にかけて、大阪府吹田市、POSTO&Co.(北九州市)及び兵庫県姫路市に県外行政視察へ行ってきました。

視察内容

- 大阪府吹田市：都市公園整備管理方針について
- POSTO&Co.(北九州市)：POSTO&Co.Projectについて
- 兵庫県姫路市：ウォーカーブル推進事業について

吹田市役所



姫路駅現地視察



予算特別委員会

令和8年度

射水市一般会計補正予算

(第1号)
(議案第27号)

歳入歳出にそれぞれ
1億7840万円を追加し、総額を
475億3840万円とするもの

主な事業

- 移住・定住・交流推進支援事業補助金
- 避難所生活環境向上資機材等購入(自動ラップ式トイレ、テント式パーティション)
- 地域おこし協力隊(事業承継コーディネーター)募集・任用業務
- 生活支援・消費喚起プロジェクト支援事業補助金(拡充分)
- 中小企業カーボンニュートラル推進事業補助金
- コミュニティ助成事業補助金
- スポーツツーリズム地域活性化ビジョン策定業務

質問者及び質問項目

6月17日
(説明)



日程	質問者	主な質問項目
6月25日 	岩口久梨果 委員	①のるーと射水の観光での視点について ②万葉線について
	吉野 省三 委員	①生活支援・消費喚起プロジェクト支援事業補助金について ②「道の駅まるごと射水」周辺へのホテル誘致のその後の状況について ③県道姫野能町線の進捗状況について
	古田 逸宏 委員	①空き家実態について ②「風文化継承事業」の進捗状況について ③「新・越中だいまん風まつり」開催の進捗状況について
	長田 定克 委員	①自治会活動の持続可能性について ②市役所業務の継承と標準化について
	金 賢志 委員	①多文化共生のまちづくりについて ②道の駅まるごと射水について ③中山間地域における農業の振興について ④物価高騰支援について
	加治 宏規 委員	①子育て支援策について
	大垣 友和 委員	①観光振興について
	石田 勝志 委員	①在宅介護を支える専門職の安全確保について ②地域インフラ群再生戦略マネジメントについて
	奈田 安弘 委員	①市民病院の運営について ②県立高校の再編について ③防災体制について
6月26日 	山崎 晋次 委員	①道の駅まるごと射水について ②災害時コミセンに設置の太陽光発電の利活用について ③住みたい駅ランキングについて ④小学校プールの今後の在り方について
	井相田礼子 委員	①避難所生活環境向上資機材等購入費について ②自治会、町内会活動における電子自治会アプリの活用促進について
	津本二三男 委員	①中小建設事業者について ②特別障がい者手当の周知について ③市有施設のZEB化の取組について

6月定例会

《会期》6月9日～29日／21日間

議決結果一覧表

[議案]

番号	件名	結果
第27号	令和8年度射水市一般会計補正予算(第1号)	可決
第28号	令和8年度射水市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決
第29号	令和8年度射水市病院事業会計補正予算(第1号)	可決
第30号	射水市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除又は不均一課税に関する条例の制定について	可決
第31号	射水市市税条例の一部改正について	可決
第32号	射水市印鑑条例の一部改正について	可決
第33号	射水市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
第34号	射水市家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
第35号	射水市特定教育・保育施設、特定地域型保育事業及び特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
第36号	射水市企業立地推進条例の一部改正について	可決
第37号	市道路線の認定及び廃止について	可決
第38号	動産の取得について	可決
第39号	動産の取得について	可決
第40号	動産の取得について	可決

[報告]

番号	件名	結果
第3号	専決処分の承認を求めることについて(射水市市税条例の一部改正について)	承認
第4号	専決処分の報告について	—
第5号	継続費繰越計算書について(一般会計)	—
第6号	繰越明許費繰越計算書について(一般会計)	—
第7号	事故繰越し繰越計算書について(一般会計)	—
第8号	事故繰越し繰越計算書について(下水道事業会計)	—
第9号	建設改良費繰越計算書について(水道事業会計)	—
第10号	建設改良費繰越計算書について(下水道事業会計)	—

[議員提出議案]

番号	件名	結果
第1号	射水市議会会議規則の一部改正について	可決

[その他]

番号	件名	結果
	議会運営委員会及び各常任委員会の閉会中の継続審査	可決

《議員別賛否一覧／賛成と反対の双方があった議案について掲載》

番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議決結果
議員名	岩口久梨果	長田定克	井相田礼子	上野進	古田逸宏	石田勝志	大垣友和	西尾哲	金賢志	杉浦実	加治宏規	澤村理	津本三男	中村文隆	山崎晋次	吉野省三	津田信人	堀義治	奈田安弘	高橋久和	
議案第31号																					
射水市市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※	可決
議案第33号																					
射水市国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※	可決

○…賛成 ×…反対 ※…議長は採決に加わりません。

／ おめでとうございます！ ／

議員表彰



写真左から 吉野議員、津本議員

全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から表彰を受けられた議員へ、6月定例会本会議において、議長から表彰状が伝達されました。

【在職25年以上表彰】

津本二三男 議員

【在職20年以上表彰】

吉野 省三 議員

注) 市議会議員になる前に町村議会議員であった場合は、その期間の2分の1を在職期間に加えて計算します。

令和7年度 政務活動費の交付状況を公開しています

政務活動費の使途の透明化を図るため、令和7年度政務活動費に関する収支報告書及び領収書を公開しています。(議会事務局の事務所に備え付けるほか、市議会ホームページでも閲覧可能です。)

政務活動費は、「地方自治法」及び「射水市議会政務活動費の交付に関する条例」の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されています。

交付対象 議員個人

交付額 月額5万円(年額60万円)を上限
※四半期ごとに議員が支払った実費に基づき精算払い(後払い)

交付実績 交付決定(上限)額 12,400,000円
交付確定(実績)額 6,749,818円 → 執行率54.4%
(参考: 令和6年度執行率70.6%)



●広報委員会 **【委員長】** 吉野 省三 **【副委員長】** 杉浦 実
【委員】 石田 勝志、大垣 友和、西尾 哲、金 賢志、高橋 久和

9月定例会は、 8月31日(月)から始まります

会期日程は、決まり次第ホームページに掲載します。

詳しくは、議事調査課(TEL 51-6610)までお問い合わせください。



傍聴者数

6月定例会
本会議…25人
委員会…12人
合計37人

皆さんの傍聴をお待ちしています。
ご希望の方は、議会開催日に本庁舎5階議会事務局までお越しください。